

U.S. Indicators

発表日: 2018年9月14日(金)

米国 18年8月ISM非製造業・総合景気指数

～関税賦課、物流ボトルネック、人手不足でも景気の堅調持続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

I S M非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
17/08	55.2	57.9	56.3	56.1	50.5	53.5	58.1	55.0	50.5	53.5
17/09	59.4	60.9	62.2	56.4	58.0	56.0	65.9	56.0	52.0	51.5
17/10	59.8	61.5	62.6	57.0	58.0	53.5	61.5	60.0	52.0	52.5
17/11	57.3	61.1	58.8	55.4	54.0	51.5	60.1	57.0	52.5	54.5
17/12	56.0	57.8	54.5	56.3	55.5	50.0	59.9	56.5	52.5	53.5
18/01	59.9	59.8	62.7	61.6	55.5	50.5	61.9	58.0	54.0	49.0
18/02	59.5	62.8	64.8	55.0	55.5	56.0	61.0	59.5	50.0	53.5
18/03	58.8	60.6	59.5	56.6	58.5	56.5	61.5	58.0	55.0	53.5
18/04	56.8	59.1	60.0	53.6	54.5	52.0	61.8	61.5	54.5	57.0
18/05	58.6	61.3	60.5	54.1	58.5	60.5	64.3	57.5	54.0	57.5
18/06	59.1	63.9	63.2	53.6	55.5	56.5	60.7	60.5	51.5	53.5
18/07	55.7	56.5	57.0	56.1	53.0	51.5	63.4	58.0	52.5	53.5
18/08	58.5	60.7	60.4	56.7	56.0	56.5	62.8	60.5	52.0	53.5

(出所) I S M

18年8月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、58.5と前月比2.8%ポイント上昇し、非製造業部門の堅調さを示す高い水準を維持した。また、18業種中16業種が拡大しているほか、内外需の堅調さを映じて重要な活動指数、新規受注が高水準を維持している。トランプ政権による鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課、それに対する各国の対抗措置、米中貿易戦争の本格化のほか、物流のボトルネック、労働力不足、インフレ圧力の強まり等が報告されたものの、内外需要の拡大を背景とした非製造業部門の堅調な成長の持続が示された。

ISMは、8月の58.5という水準はGDPが前期比年率で+3.5%成長していたときの水準と指摘しており、潜在成長率を大幅に上回る成長の持続を示唆している。

総合指数の算出項目をみると、活動指数、新規受注、雇用、入荷遅延の全項目が上昇した。サブ項目では、新規輸出受注が60.5と高い水準を維持しており、輸出の堅調持続を示している。総合指数への寄与度では、活動指数が前月比+1.05%ポイント、新規受注が前月比+0.85%ポイント、入荷遅延が前月比+0.75%ポイント、雇用が前月比+0.15%ポイントの押し上げ寄与となった。全ての構成項目が拡大縮小の分岐点となる50を上回っているうえ、新規受注、活動が内外需要の拡大によって高い水準を維持しており、全般的に良好な経済情勢を示している。

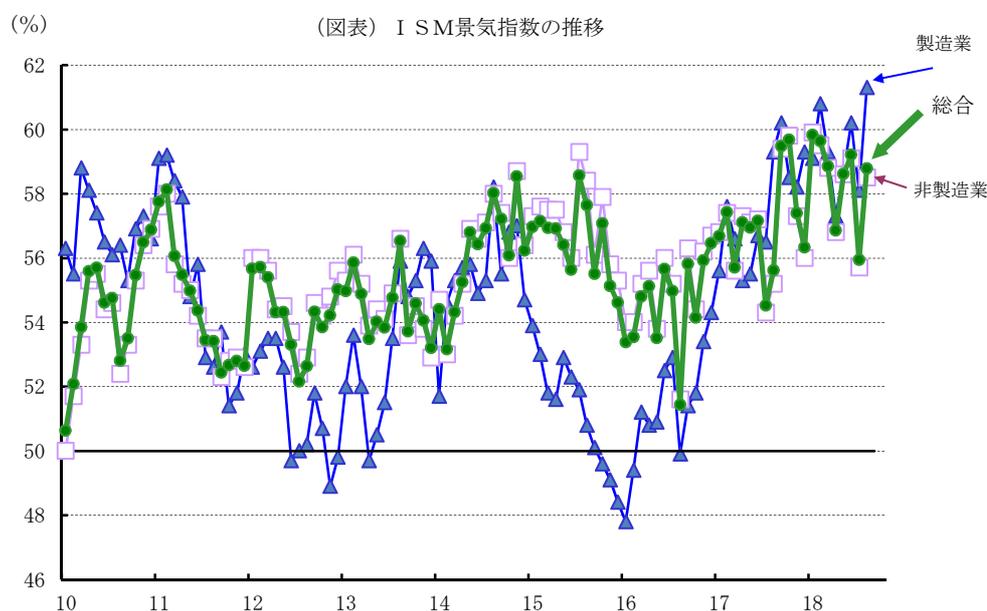
インフレ面では、ドル高に伴うインフレ抑制効果がみられる一方、新規受注の高い水準での拡大傾向、入荷遅延や輸入制限導入などを受けた商品価格の上昇によって、仕入価格が高い水準にとどまっているように、川上でのインフレ圧力は強いままである。

全18業種中16業種が拡大しており、広がりを持った景気拡大が続いている(7月16業種)。拡大した業種(下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、建設業、運輸・倉庫、小売業、教育サ

ービス、その他サービス、不動産、公的部門、企業向けサービス、卸売業、鉱業、宿泊・飲食サービス、医療・社会支援、金融・保険、公益、専門・科学・技術サービス、情報産業となった。縮小した業種は、農林水産業の1業種（7月2業種）にとどまった。芸術・娯楽・レクリエーションは変わらずとなった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、8月に58.8と7月の55.9から2.9%ポイント上昇したうえ、製造業、非製造業景気指数の新規受注が高い水準を維持していることから、米景気が堅調さを維持すると考えられる。四半期でみると、7、8月（平均）は、57.4と4－6月期（平均）の58.2から小幅低下したが高い水準を維持しており、7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率＋3%程度の伸びになることを示している。

19年半ばにかけて、貿易戦争の本格化、人手不足の強まり等によるコストの上昇、通商協定見直しの不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。このようなもとの、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれる。また、コスト削減などのための効率化投資、米国での生産能力拡大などによって、設備投資が拡大ペースを保つと予想される。さらに、海外需要は拡大モメンタムのピークアウトも緩和的な金融環境や改善の続く内需に支えられ、米景気は堅調さを維持する公算が大きい。このため、ISM総合景気指数は米景気の堅調さを示す高い水準で推移する公算が大きい。



(出所) ISMデータより加工

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。